事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	市まちづくり公社支援事業		担当課	総務課	担当係	法制文書係
長期振興計画の位置づけ	施策	組織力と職員力の向上	課長名	大瀬浩一郎	担当者名	森真樹
	基本事業	市民視点を基本とした改革の推進	事業年度	H27　－	（H29）予算事業コード（H30）	238904/145311/124508/051810/124331/187011/208020 238904/145311/124508/051810/124331/187011/208020
開始のきっかけや取り巻く状況	平成27年4月1日のまちづくり公社の発足に伴い、アウトソーシングの推進の観点から事業が開始された。定員適正化計画による職員数の削減に取り組んでいる中、業務範囲のスリム化を図ることで業務の質とスピードの向上を目指した。					
事業概要	対象	市役所（職員）			事業主体	市
	手段	定型（単純）業務、施設管理、環境整備など正規職員以外で対応可能な業務を公社に依頼する。			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	業務範囲のスリム化を図る。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	補助金申請の受付、審査、交付決定、実績報告受付、審査、確定通知書の交付を行う。	・秘書広報係から法制文書係へ所管替え。 ・補助金申請の受付、審査、交付決定、実績報告受付、審査、確定通知書の交付を行う。 ・平成30年度の依頼業務の取りまとめを行う。	・今後の公社のあり方についての検討に参画する。 ・補助金申請の受付、審査、交付決定、実績報告受付、審査、確定通知書の交付を行う。 ・平成31年度の依頼業務の取りまとめを行う。
従事職員数（人）	担当課 2　関係課 19　臨時	担当課 2　関係課 19　臨時	担当課 2　関係課 20　臨時
財源	決算額 25,339（千円） 002補助金 25,339 特定　一般 25,339	決算額 22,723（千円） 002補助金 22,723 特定　一般 22,723	予算額 27603（千円） 002補助金 27,603 特定　一般 27,603

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
依頼事務の数（件）		56	70		56	70	55	70	

取組内容	・行革大綱策定の過程で職員意見の把握を行った。効率化の観点から、外部との連携強化、職員が行う業務の見直し、公社依頼業務の見直しや積極的活用などの意見が出された。
成果	・職員数の増加が見込めない中、業務効率化の中心的な役割を果たしているものの、指標から見た成果は向上していない。公社の引受体制、依頼業務の市内部における検討が不十分だったことが要因と考えられる。
課題	・そもそも職員がすべき業務の範囲について整理が必要であり、その上で公社への依頼業務について精査していく必要がある。また、雇用創出の観点や安定運営の観点からもあり方の検討が求められる。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	△
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	△
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	△
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	×
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	△
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	△

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	△
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	△
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	△
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
C		事業の設定自体にも課題があると考えるし、設定された意図についても再考の必要があると考える。